（別記様式４）契約時における専任特例営業所技術者の主任技術者等チェックリスト

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（令和７年４月１日以降適用）

（工事番号）

（工 事 名）

１．配置予定技術者の氏名及び生年月日等

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 項　目 | 記　入　欄 |
| 当該工事（専任の工事） | 1. 主任技術者又は監理技術者の氏名及び生年月日

（注１） |  |
| 2）保有資格（注２） |  |
| 3）入社年月日（注３） |  |
| 4）所属営業所名　　　　　　　　　　　　　　　　　　 （注４） |  |
| 5）工事現場の現場代理人・他工事の主任技術者等であることの有無　　　　　　　　　　　（注５） | 有　・　無 |
| 6）建設業法上の経営業務の管理責任者又は建設業法施行令第３条に規定する使用人であることの有無　　　　　　　　　　　　　　　　　　（注６） | 有　・　無 |
| 7）連絡員氏名 （注７） |  |
| 8）連絡員の実務経験（土木一式工事又は建築一式工事の場合に記載。１年以上必要。）　　　　　　　　 （注８） | 有　・　無 |
| 9）下請次数は２次（建築一式工事は３次）を超えないこと　　　　　　　　　　　 （注９） | 可　・　不可 |
| 10）工事現場の施工体制を確認できる情報通信技術（CCUS等）の措置を講じること (注１０） | 可　・　不可 |
| 11）人員の配置を示す計画書を作成し現場に備え置くこと 　　　　　　　　　　 （注１１） | 可　・　不可 |
| 12）工事現場以外の場所から現場状況を確認するための情報通信機器を設置し利用できること 　　　　　　　　　　　　　　 （注１２） | 可　・　不可 |

上記内容については、事実と相違ないことを証明します。

令和○○年○○月○○日

氏名又は商号及び

　　代表者職氏名

技術者氏名

(別記様式４裏面)

※当該様式の記載事項に虚偽の申請が明らかになった場合は、不誠実な行為とみなし三重県建設工事等資格（指名）停止措置要領に基づく資格（指名）停止等の措置を行う場合があります。

また、低入札対象工事の場合は兼務を認めません。

（注１）

・当該工事に配置する主任技術者又は監理技術者（以下、「配置技術者」といいます）の氏名及び生年月日を記入してください。

（注２）

・配置技術者が保有している当該工事に必要な資格の名称を記入してください。

・記入された資格が確認できる書類を添付してください。

・監理技術者は、監理技術者資格者証を添付してください。

（注３）

・配置技術者の入社年月日を記入してください。

・配置技術者の雇用確認ができる書類を添付してください。

（注４）

・所属する営業所名を記入してください。

（注５）

・配置技術者が工事現場に常駐しなければならないような現場代理人、他工事において主任技術者、監理技術者又は担当技術者に就いている場合は「有」に、そうでない場合は、「無」に○印を記入してください。

（注６）

・配置技術者が建設業法上の経営業務の管理責任者または建設業法施行令第３条に規定する使用人に就いている場合は「有」に、そうでない場合は「無」に○印を記入してください。

（注７）

・配置する連絡員の氏名を記入してください。

（注８）

・土木一式工事又は建築一式工事の場合の連絡員について、当該建設工事と同業種の建設工事に関し１年以上の実務経験を有する場合は「有」に、そうでない場合は、「無」に○印を記入してください。

（注９）

・下請次数が２次（建築一式工事は３次）を超えない場合は「可」に、そうでない場合は、「不可」に○印を記入してください。

（注１０）

・工事現場の施工体制を確認できる情報通信技術（CCUS等）の措置を講じる場合は「可」に、そうでない場合は、「不可」に○印を記入してください。

（注１１）

・人員の配置を示す計画書を作成し現場に備え置く場合は「可」に、そうでない場合は、「不可」に○印を記入してください。

（注１２）

・工事現場以外の場所から現場状況を確認するための情報通信機器を設置し利用できる場合は「可」に、そうでない場合は、「不可」に○印を記入してください。